

くらしと市内産業を支える物価高騰対策

資料3-2
(当日配布)

● 市民生活支援 ● 事業者支援

● 給食費の無償化 (所管課) 学務課

国が進める小学校と特別支援学校小学部の給食費の無償化に加えて、本市独自の支援として、中学校と特別支援学校中学部・高等部の給食費の無償化を行います。
(学校給食費負担軽減事業)



● 保育料等の負担軽減に向けて (所管課) 子ども育成課

保育所等に入所する児童の保育料算定における多子カウントの年齢制限を完全撤廃し、第3子以降は無償化、第2子は半額とすることで、保護者の保育料負担を軽減します。

あわせて、保育所等に入所する児童の副食費免除における多子カウントの年齢制限も撤廃し、第3子以降の副食費を無償化します。

また、令和8年度の給食材料費の物価上昇分を補助します。
(保育所等保育料・副食費負担軽減事業、保育所等給食費負担軽減事業)

● 地域商品券 (おおむたくらし応援券) の発行

(所管課) くらし応援券推進室

食料品価格等の物価高騰下における市民のくらしを応援するとともに、域内における消費促進による経済活性化を目的として、一人あたり5,000円の地域商品券を配付します。

(食料品等物価高騰支援地域商品券発行事業 ※令和7年度補正事業)

● 省エネ家電への買い換えを支援 (所管課) 環境保全課

省エネ性能の高い家電製品 (エアコン、冷蔵庫等) への買い換え費用の補助 (1世帯最大5万円) を行い、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減やCO2排出量の削減を図ります。

(省エネ家電製品買換促進事業)



● プレミアム商品券の発行支援 (所管課) 産業振興課

域内における消費を喚起することで、物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化を図るため、大牟田商工会議所によるプレミアム付き商品券の発行に係る事業費支援を拡大します。 (発行総額14.4億円に増額)

(おおむたプレミアム商品券発行事業費補助事業 ※令和7年度補正事業)



● 中小企業の生産性向上と省エネを支援 (所管課) 産業振興課

市内中小企業等の競争力強化に向けて、IT導入等の生産性向上に向けた取組を支援するとともに、省エネ効果が期待される設備や機器等の導入に係る経費の一部を補助します。

(企業競争力強化促進補助事業※令和7年度補正事業、省エネ設備導入促進事業)

● 農林水産業の経営を支援 (所管課) 農林水産課

燃料や飼料などの生産資材価格高騰の影響を緩和し、経営継続を支援するため、農林漁業者に対してコスト上昇分の一部を補助します。

(漁業燃料価格高騰対策事業費補助、施設園芸燃料価格高騰対策事業費補助、畜産飼料高騰対策事業費補助 ※令和7年度補正事業)

● 福祉・子育て施設への支援 (所管課) 子ども育成課・福祉課

物価高騰の影響を受ける保育所や学童保育所、介護・障害福祉サービス事業所等に対し、光熱費や食材費の上昇分を支援し、市民生活に不可欠なサービスの維持を図ります。

(保育所等光熱費等負担軽減事業費補助、学童保育所等物価高騰対策応援金、介護・障害福祉サービス事業所負担軽減事業※令和7年度補正事業)

「令和8年度 市の方針と主要な事業」より抜粋